

教育と文化

分野5 | 魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち

小学校数・児童数 (R4.3.1)

中学校数・生徒数 (R4.3.1)

6校 **917**人 & 3校 **504**人

※橋立中は町民のみ

適正規模・適正配置

平成28年5月に策定した「学校等の適正規模適正配置に関する基本方針【改訂版】」では、令和3年度の児童数を942人と推計しており、想定より少子化が進んでいます。こういった状況の中、加悦地域の3小学校については、同方針で掲げた統合年度から1年を前倒して再編を行い、令和2年4月に新たな加悦小学校を配置しました。令和3年度に同校で実施したアンケート調査においては、86%の児童と93%の保護者から「再編して良かった」または「どちらかといえば良かった」と肯定的な回答が得られました。また、心身ともに健やかな子どもの育成を図る観点から、いじめ実態調査や学級満足度調査、人権アンケートを実施し、児童生徒の実態把握に努め、安心して過ごせる居心地のよい学級づくり、学校づくりを進めるとともに、特別支援教育を一層充実させ、発達の種類や適応の状況に応じた支援や指導を行いました。

ふるさとへの愛着

小中学校においては、「総合的な学習時間」を中心に、多彩なテーマでふるさとを教材にした課題解決学習に取り組んでおり、全国学力学習状況調査の地域行事の参加に係るアンケートでは、小学校では88%（全国58%）、中学校では85%（全国44%）の児童生徒から、肯定的な回答が得られました。また、宮津天橋高校加悦谷学舎がより魅力ある高校となるため、学校と行政が連携し、高校魅力化推進事業を実施しました。令和元年度からは魅力化コーディネーターを配置し、探究学習やキャリア教育等を通じ生徒の地域理解を深めました。これらの取り組みにより、アンケート結果では7割以上の生徒が「郷土への愛着を感じている」と回答するなど、郷土愛の醸成を図ることができました。

地域の行事に参加している児童・生徒の割合

小学校 **88%** 中学校 **85%**

生涯学習講座・公民館講座等開催回数 (R3)

274回/年

与謝野町公民館連絡協議会の設立によって、公民館が主体となった公民館活動の推進体制が構築されました。協議会主催による研修会では、生涯学習を推進する人材を育成。公民館活動は、知遊館・中央公民館・加悦地域公民館では全町・地域単位、地区公民館では地区単位を主な対象としてさまざまなテーマで実施されました。町の自然や特有の文化に親しむ機会づくりを行ったことにより、受講者の郷土への愛着を深めたほか、講座を通じて受講者を中心としたサークルも立ち上がるなど活発に展開されています。

生涯学習の担い手育成

シリーズ みんなでつくる総合計画 vol.2

続・数字とキーワードで見るまちづくりの現在地。

前月号に引き続き
第2次総合計画・前期基本
計画の残り4分野について
数字とキーワードで
振り返ります。

出産と子育て

分野4 | つながりで笑顔を未来につむぐまち

期間合計特殊出生率 (R3)

年間出生数 (R3)

1.26 & **91**人

切れ目のない支援

平成30年の計画開始時から微減傾向で推移している期間合計特殊出生率・出生数に歯止めをかけるべく、子育て応援課に「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援体制を構築。産後6ヵ月までの母子を対象とした「産後リフレッシュ事業」は、産婦の半数以上が利用し100%の満足度が得られました。また、各家庭に合った出産・子育てプランを両親と保健師と一緒に作成したほか、妊娠中・子育てに使えるグッズや名前入りの器をプレゼントする「ハローベビープロジェクト事業」を実施。さらに、令和2年度からは府内初の取り組みとして、特定不妊治療交通費助成事業も開始するなど、安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりを行いました。

子育てサービス充実

同一施設での教育・保育が受けられる認定こども園として、平成31年度に、のだがわこども園・かやこども園、令和3年度には、桑飼保育園とかやこども園を統合したつばきこども園を開園。また、早朝の時間外保育の拡充や病児保育を新たに実施したほか、0歳児の受け入れを2ヵ月から行う民間の小規模保育園開園への支援、町内6ヵ所での学童保育事業等により、多様なニーズに応えた結果、令和2年度の調査では「この地域で子育てをしたいと思う親の割合」は94.9%となりました。

この地域で子育てしたい親の割合

94.9%

地域ぐるみで育む

行政の子育て支援サービスとは別の発想で、地域等が主体となって、子どもの居場所・遊び場・交流の場づくりを行う「キッズステーション事業」を令和2年度から開始しました。3つの団体が、出入り自由な学童保育や英会話教室、地域の自然を利用した活動など、創意工夫を凝らした取り組みを展開。2年間で延べ1000人を超える子どもたちが利用し、希薄化しつつある異年齢交流や集団活動が創出される機会となりました。また、この取り組みにより、地域ぐるみで子育てする意識を高めるとともに、保護者にとっても安心して利用できる新たな子どもの居場所を提供できました。

キッズステーション延べ利用者数

1,000人

地域協働と行財政運営

分野7 | 住民が主人公となるまち

協働のまちづくり

令和2年度から、地域の課題解決に取り組んでいくための持続可能な仕組みや、地域と行政との協働のあり方など、地域の将来像を地域で考える「協働のまちづくり調査事業」を金屋区・三河内区・岩屋区・四辻区で開始しました。年代や性別、肩書きにとらわれず多様な主体が参画して、意見やアイデア等が共有されており、協働のまちづくりに向けて動き出しています。また、これまでは施策や方針決定過程等の場への参画の少なかった女性について、町審議会委員等へ積極的に登用するなど、まちづくりへの参画機会の拡充を図りました。

調査事業実施地区

4地区

審議会等への女性の登用率 (R3)

28.3%

よさのみらい大学延べ参加者数

2,000人

平成29年度に開校した「よさのみらい大学」には、これまで延べ2,000人以上が参加しています。「川の自然再生」をテーマにした講座を通して自発的に川づくりに取り組む人々が現れたほか、「ご当地弁当づくり」をテーマにした講座の受講者が中心となって、地元食材を使った弁当の商品化を実現するなど、地域人財の育成につながっています。

よさのみらい大学

効率的・効果的な行政サービス

平成29年度に策定した「公共施設等総合管理計画（実施計画）」に基づき、加悦地域の小学校と保育園の統廃合などを進めました。令和3年度からは、本庁舎・加悦庁舎の夜間警備化、土日祝日の3庁舎日直業務（日中）を野田川庁舎に一本化したことで、約870万円の経費が削減できました。また、コンビニ収納ができる税と料金等については、同年5月からスマートフォン決済アプリによる納付ができるようになりました。さらに、町税の滞納整理を積極的に進めた結果、年々滞納額は減少しており、ピーク時（平成21年）に1億8,000万円あった滞納繰越金額は、令和3年度には約5,200万円まで減少しました。

町税滞納繰越金額

71.7% 減少

自然環境と生活環境

分野6 | 美しくて住みやすい安心安全なまち

温室効果ガス削減目標

40%以上削減

【2013年度 → 2030年度】

脱炭素社会

与謝野町は、平成30年度に「世界首長誓約／日本」誓約書に署名し、21世紀後半に世界の温室効果ガス排出量実質ゼロをめざす「パリ協定」の目標達成に貢献することを宣言。令和元年度には「2050年二酸化炭素実質ゼロ」を宣言し、再生可能エネルギーの利活用や地産地消の取り組みを積極的に進めていくことを表明しました。これらの内容を盛り込んだ「第2次与謝野町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を令和2年度に策定し、公共施設の温室効果ガスの更なる削減に向けた取り組みを進めた結果、令和2年度の進捗状況では、目標の3倍以上の削減を達成できました。また、よさの百年の暮らし委員会（みらいふ）と連携し、広報啓発に努めました。

移動手段確保

丹海バスに補助金を交付し、200円バスなどの利用促進事業に取り組むとともに、丹海バスが運行されていない地区住民の交通手段を確保するため、町営バスを運行。令和2年10月からは、岩屋線を新設し交通サービスを拡充しました。また、今後の急速に進む高齢化社会を見据え、より移動しやすい交通体系を模索するため、令和4年2月には「乗合タクシー」の実証実験を実施。延べ550人以上の利用実績があり、新たな交通体系の導入に向けて議論が始められています。

公共交通空白地区

0地区

空き家対策

平成30年度に策定した「空き家等対策計画」に基づき、廃屋化した空き家所有者への適正管理の依頼と、固定資産税の納税通知書に啓発文書を同封するなど広報を強化した結果、過去3年間で30件以上の対応につながりました。一方、有効活用に向け、空き家バンクの情報を府北部UIターンプロジェクト「たんだんターン」で発信。さらに、空き家活用講座や、移住希望者と空き家のマッチングを行うなどの取り組みを行ったことにより、平成30年度から令和3年度までの4年間で19件の空き家活用が図られました。

空き家活用件数

19件

新体制スタート！



6月7日、岩滝保健センターにおいて、第1回与謝野町総合計画審議会を開催しました。

本審議会は、総合計画の策定や推進に関して審議を行う機関で、今期で第6期目となります。会議では、会長に福知山公立大学教授の谷口知弘氏、副会長に区長連絡協議会会長の佐賀義之氏を選出。後期基本計画の答申に向けて今年度の役割を確認した後、まちの魅力を語り合うワークショップにより委員間での対話を深めました。

総合計画審議会

〔任期〕6月7日、令和7年3月31日

会長 谷口 知弘
副会長 佐賀 義之
委員 辻村 謙一、木村 順一、糸井 恵美、関野 宅矢、塩野 浩士、太田 幸三、安達 幸三、濱田 祐太、中田 由美、杉本 弘治、植田 友香、森垣 和哉、樋口 潔、川邊 真、細井 昭男、井上 豊、長谷川 達、高岡 知子、井上 重子、市川 孝雄、茂龍 美夫

※敬称略・順不同